

平成 28 年度
事業計画

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

《 目 次 》

I 基本方針	1
II 平成 28 年度の具体的な施策	
アクションプラン1 スポーツ施策の一元化.....	2
アクションプラン2 障がい者スポーツ振興体制の整備.....	2
アクションプラン3 障がい者スポーツの普及振興.....	2
アクションプラン4 国際競技力の強化.....	3
アクションプラン5 障がい者スポーツの国民理解の促進.....	7
アクションプラン6 障がい者スポーツ支援体制の充実	7
アクションプラン7 財政の充実・安定化.....	7
アクションプラン8 協会の組織体制の強化.....	8
アクションプラン9 東京 2020 大会に向けた活動.....	8
その他	8

I 基本方針

当協会は、1965 年に我が国の障がい者スポーツの普及振興を図る統括組織として設立され、2015 年 5 月に創立 50 周年を迎えたところである。本協会はこれまでの歴史や直面する課題等を踏まえ、障がい者スポーツの更なる発展を目指して、2013 年 3 月に「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」を公表し、アクションプランによりその推進を進めているところである。

2013 年 9 月に東京 2020 パラリンピック競技大会の開催が決定し、2014 年 4 月には障がい者スポーツの所管が厚生労働省から文部科学省に、さらに、2015 年 10 月に新設されたスポーツ庁に移管され、政府による一般スポーツ施策の中に障がい者スポーツも組み込まれるなど、近年、障がい者スポーツをめぐる環境は大きく変化している。

本年度は、9 月にブラジル・リオデジャネイロで開催されるパラリンピック競技大会へ日本代表選手団の派遣を行うとともに、東京 2020 大会を見据えた日本代表選手の競技力向上、障がい者スポーツの国民理解の促進、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣府・スポーツ庁等関係機関との連携強化、民間企業からの支援充実などの取り組みを行うとともに事務局体制を強化し、職員が一丸となってビジョン実現の加速化に努める。

○ビジョン実現の推進

ビジョン実現を加速させるため、アクションプラン推進会議において、進捗状況の管理を確実に行う他、状況に応じて柔軟にアクションプランの見直しを行う。また、東京 2020 パラリンピック競技大会の成功に向け、各競技団体をはじめとする関係機関との連携を深め、パラリンピック開催に係る支援や選手強化策の拡大など積極的な活動を展開していく。

○障がい者スポーツの普及・振興(裾野を広げる)

障がい者スポーツの地域振興を推進する方策として、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会(以下「県等スポーツ協会」という)の組織支援や障がい者が地域で日常的にスポーツに参加できる環境の整備や指導者の活動の場の拡充を図る事業に対しては、行政・県等スポーツ協会・指導者協議会からなる、ブロック別障がい者スポーツ連絡協議会の場を通して連携を強化しつつ進めていく。また、国民への障がいの理解や障がい者スポーツの理解を進めるため、障がい者スポーツ体験会等やソーシャルメディアを活用した広報活動の促進、全国障害者スポーツ大会や競技別大会の開催、障がい者スポーツ指導者の養成等の事業に積極的に取り組む。

○競技力向上対策の推進(山を高くする)

東京 2020 パラリンピック競技大会における日本代表選手の大活躍が求められている中、金メダルランキング 7 位を達成するために、パラリンピック競技を中心に選手強化策を実施する。今年度は、リオ 2016 パラリンピック競技大会における金メダルランキング 10 位を実現するために、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会及び日本財団など関係組織と連携し総合的な選手強化策を実施する。

Ⅱ 平成 28 年度の具体的な施策

アクションプラン1.スポーツ施策の一元化

1. スポーツ団体の連携

スポーツ庁、日本オリンピック委員会、日本体育協会、日本スポーツ振興センター、日本障がい者スポーツ協会トップによる「5者協議」への参加。

2. 都道府県におけるスポーツ関係団体の連携支援

前年に引き続き、都道府県・指定都市、県等障がい者スポーツ協会、指導者協議会3者の障がい者スポーツ連絡協議会(全国8ブロック)を開催し、スポーツ施策のさらなる一元化、地域振興体制の構築を行う。

アクションプラン 2. 障がい者スポーツ振興体制の整備

1. 障がい者スポーツ指導者の育成

(1)障がい者スポーツ指導者養成事業

1)初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、各県障害者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級及び中級スポーツ指導員養成講習会の認定を行う。

2)障がい者スポーツ指導員等各種講習会の開催

①中級障がい者スポーツ指導員養成講習会

ア)関東ブロック開催(埼玉県)

イ)北海道ブロック開催(札幌市)

ウ)公益財団法人日本体育協会指導者対象(東京都・香川県)

②上級障がい者スポーツ指導員養成講習会(鹿児島県)

③障がい者スポーツコーチ養成講習会(東京都)

④障がい者スポーツトレーナー養成講習会(横浜市)

⑤障がい者スポーツ医養成講習会(関東地区)

(2)資質向上のための研修事業

障がい者スポーツ指導者の資質向上のために次の研修会を実施する。

1)全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会(愛媛県)

2)ステップアップ研修会(2会場開催)

3)資格取得認定校研修会(調整中)

4)第12回障がい者スポーツ指導者全国研修会(静岡県)

アクションプラン 3. 障がい者スポーツの普及・振興

1. 第16回全国障害者スポーツ大会(岩手県大会)

(1)本大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 28 年 10 月 22 日(土)～24 日(月)

開閉会式会場 北上総合運動公園

愛 称 2016 希望郷いわて大会

大会スローガン 広げよう感動。 伝えよう感謝

(2)地区予選会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 28 年 4 月～6 月

内 容 ブロックごとに身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行う。

2. 全国障害者スポーツ大会の内容充実

- (1) 全国障害者スポーツ大会 在り方委員会の開催
- (2) 全国障害者スポーツ大会 大会委員会の開催

3. 障がい者スポーツの振興事業

(1) 地域における障がい者スポーツの振興事業

都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会が、身近な地域において障がい者がスポーツに参加できる環境づくりを目指し、障がい者スポーツ指導者や関係団体と連携して、障がい者向けのスポーツ教室や障がい特性を踏まえたスポーツイベント等を開催助成する。(15 団体で実施予定)

(2) 障がい者スポーツ理解促進フェスティバル開催事業

都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツセンターを核とした『障がい者スポーツの体験を通じて障がい者スポーツの理解を深める』フェスティバル事業を全国 8 ブロックで開催する。

(3) 初級障がい者スポーツ指導員等養成講習会開催事業

初級や中級障がい者スポーツ指導員養成講習会や指導者の資質向上のための研修会の開催を助成し、地域振興に欠かせない人材養成に積極的に取り組む為の事業を推進する。(30 団体で実施予定)

4. 調査研究事業

専門委員会等で調査研究事業を実施する(調査項目に関しては調整中)。

アクションプラン 4. 国際競技力の強化

1. 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣

リオ 2016 パラリンピック競技大会派遣

大会名／派遣名	日程	開催地・派遣先	実施競技
リオ 2016 パラリンピック競技大会	平成 28 年 9 月 7 日(水) ～18 日(日)	ブラジル リオデジャネイロ	22 競技

2. 競技団体が行う強化活動に対する助成(補助)

(1) 助成金(補助金)配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分により、対象競技団体の助成額(交付上限額)を設定する。

(2) 対象団体

日本パラリンピック委員会に加盟する以下の競技団体とする。

- 1) 肢体不自由、視覚障がい関連競技団体(34 団体)
- 2) 聴覚障がい関連競技団体関係(20 団体)
- 3) 知的障がい関連競技団体(8 団体)

(3) 対象事業

1) 選手強化事業

① 選手強化活動事業

競技団体の強化指定選手を対象とした国内外で実施する強化合宿及び国外へのチーム派遣又は海外チームの招聘等

② コーチ力強化事業

海外の優秀なコーチの招聘又は海外へのコーチ派遣

2) 競技団体選手強化体制整備事業

競技団体における国際競技力向上のための強化活動にかかる強化委員会等の会議の開催や競技大会の視察及びその他強化体制の整備を図るための事業。

3. 選手発掘事業

パラリンピックでのメダル獲得が期待できる選手発掘のため、日本パラリンピック委員会加盟団体の協力を得て下記の事業を実施する。

(1)前年度同様、将来のパラリンピック代表選手の発掘を目的に参加体験型の事業を実施する。

事業名	期 日	場 所
選手発掘事業	平成 28 年 11 月 5 日(土)	アクション福岡 博多の森総合運動場 他

(2)競技力向上のための活動を、当該地域で継続的に支援できる競技や種目に特化した事業を実施する。(調整中)

4. コーチ力強化事業

(1)専任コーチ等設置事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で、活躍が期待できる競技者を有するJPC加盟団体及び本会に、専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフを設置し、選手の育成・強化を効果的に推進する。

5. 医・科学・情報サポート推進事業

JPC 加盟団体を対象に、日本代表選手の競技力強化の為に、医・科学・情報面の支援及び体制構築を行う

(1)対象選手に対するアスリートチェック(基礎的な身体・体力測定とメディカルチェック)

(2)強化活動への医・科学・情報支援(心理、栄養、映像技術、バイオメカニクス、トレーナー支援、フィットネスチェック・女性アスリート支援の各サポート)

(3)医・科学・情報分野の理解および活用技術向上のための研修会(競技団体スタッフ・選手対象)

(4)データベース 上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

(5)スポーツ庁委託(独立行政法人日本スポーツ振興センター受託)事業であるハイパフォーマンスサポート事業(パラリンピック)への連携協力

6. ピョンチャン 2018 パラリンピック冬季競技大会派遣準備

派遣名	日程	開催地・派遣先	参加予定
団長セミナー	平成 29 年 3 月頃	韓国 ピョンチャン	JPC
JPC・競技団体事前視察	平成 29 年 3 月頃		JPC・NF 他

7. 強化活動実施状況視察

競技団体が行う強化活動や、国内で実施される競技大会等を視察し、強化活動が効果的に適切に実施されているかを判断する。また視察に基づき今後の強化計画に反映することを目的に実施する。

8. 競技別指導者養成事業

本会が制定する「公認 障がい者スポーツ指導者制度」に基づく障がい者スポーツコーチ、障がい者スポーツ医、障がい者スポーツトレーナー講習会の他、各競技における指導者の養成及び資質向上のための支援等を行う。

- (1) 海外で行われる国際資格取得・更新講習会への派遣及び国内で開催する講習会への助成
- (2) JPC 加盟競技団体が開催する指導者養成・育成・資質向上のための講習会・研修会への助成

9. 強豪国強化拠点視察

国際大会で好成績を収めるなど、選手強化施策における成果が確認される海外のナショナルトレーニングセンター等強化拠点を視察し、強化計画に反映することを目的に実施する。また各国 NPC との情報交換、強化策についての意見交換なども行う。

10. 選手強化対策委員会の開催

- (1) 日本パラリンピック委員会運営委員会
- (2) 日本パラリンピック委員会強化委員会
- (3) 日本パラリンピック委員会アスリート委員会
- (4) 日本パラリンピック委員会女性スポーツ委員会(設立予定)
- (5) 競技団体に対する強化計画ヒアリング
次年度及び今後の強化事業計画等について、強化委員会によるヒアリングを実施(パラリンピック実施競技対象)する。

11. アンチ・ドーピング活動の推進

- (1) 教育・啓発事業
- (2) 競技会検査・競技会外検査
- (3) 使用薬物指導

12. IPC 新クラス分け規程の適用

- (1) 新クラス分け規程の国内の体制・ルールづくり
- (2) 国内のクラシファイアーの教育と育成

13. 競技団体等の国際活動支援・推進

- (1) 国内競技団体の国際活動支援
- (2) 国際競技大会・国際会議の招致のための活動推進
- (3) 国際組織との連絡調整
国際パラリンピック委員会をはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図るため、本年度は次の国際会議に参加する。
 - 1) IPC 理事会
日 程 平成 28 年 4 月 15 日(金)～17 日(日)
場 所 ドイツ・ボン
 - 2) IPC 理事会
日 程 平成 28 年 9 月 5 日(月)
場 所 ブラジル・リオデジャネイロ
 - 3) IPC 総会・理事会
日 程 平成 29 年 1 月(詳細未定)
場 所 未定

4) 以下、下記の国際会議に参加する(日程・場所未定)

CPISRA 総会/APC 理事会/APC 常任委員会/INAS 技術委員会/
INAS アジア理事会

(4) 国際貢献活動の推進

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた日本国としてのスポーツを通じた国際貢献事業である Sport for Tomorrow について、継続して事業を実施。

14. ジャパンパラ競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国際組織のクラス分け・競技規則を適用したレベルの高い競技大会として、本年度は次の 6 競技を実施する。また、2020 東京パラリンピックでの観客満員を見据えて、ジャパンパラ大会での大幅な観客増員を図るための取組みを積極的に行っていく。

競技名	開催日	場 所
ウィルチェアーラグビー	平成 28 年 5 月 16 日(月)～22 日(日)	千葉ポートアリーナ(千葉市)
陸上競技	平成 28 年 6 月 4 日(土)～5 日(日)	デンカビッグスワンスタジアム (新潟市)
水泳	平成 28 年 7 月 16 日(土)～18 日(月祝)	横浜国際プール(横浜市)
ゴールボール	平成 28 年 7 月 22 日(金)～24 日(日)(予定)	調整中
アルペンスキー	未定	未定

15. 競技別大会

競技団体との共催により次の大会を実施する。

大 会 名	会 期	場 所	備 考
第 26 回国際盲人マラソンかすみがうら大会	平成 28 年 4 月 17 日(日)	茨城県 川口運動公園	JKA 補助事業 IPC 公認大会
内閣総理大臣杯争奪第 44 回日本車椅子バスケットボール選手権大会	平成 28 年 5 月 3 日(火祝) ～5 日(木祝)	東京体育館	
文部科学大臣杯争奪第 29 回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会	平成 28 年 6 月 11 日(土) ～12 日(日)	パークアリーナ 小牧	
第 36 回大分国際車いすマラソン大会	平成 28 年 10 月 30 日(日)	大分市内	IPC 公認大会
第 27 回全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会	平成 28 年 11 月予定	神戸市	
第 28 回全国車いす駅伝競走大会	平成 29 年 2 月予定	京都市内	
厚生労働大臣杯争奪 第 46 回全国身体障害者スキー大会	平成 29 年 2 月予定	未定	

アクションプラン 5. 障がい者スポーツの国民理解の促進

1. 障がい者スポーツの広報

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れた広報活動をメディア各社や各競技団体の広報担当と連携して行うとともに、2020 年以降も持続的に国民の障がい者スポーツに対する理解が促進されるよう中長期的な観点から普及・啓発に取り組む。併せて、本年 9 月にブラジル／リオデジャネイロで開催されるパラリンピック関連の広報活動を行う。

(1) インターネットメディアを活用した最新情報の提供

協会ウェブサイトやフェイスブック、YouTube 等のインターネットメディアを活用し、障がい者スポーツに関する国内外の最新情報を発信する。

(2) 広報冊子等を活用した理解促進

季刊誌「NO LIMIT」をはじめ、障がい者スポーツの歴史や現状、競技紹介・解説冊子、等を作成・配布し、障がい者スポーツの理解促進に努める。また、必要に応じて広報冊子を電子データ化し、ウェブサイトで閲覧・ダウンロードできるようにする。

(3) ジャパンパラ競技大会を活用した理解促進

ジャパンパラ競技大会の観戦誘致施策を行うとともに、観戦者に対して、場内アナウンスやガイドブックによる競技の解説、スポーツの体験会、選手との交流等の機会を提供し、障がい者スポーツの魅力を体感してもらう。

(4) メディア媒体との連携・協働による普及啓発

障がい者スポーツの普及啓発に取り組むメディア媒体と連携・協働し、障がい者スポーツに関する情報の質と量を拡充する。

(5) PR ブースの出展

東京マラソン EXPO や体育の日中央記念行事「スポーツ祭り」等のスポーツイベント会場に PR ブースを出展し、障がい者スポーツの理解促進に努める。

(6) リオ 2016 パラリンピック競技大会広報

日本代表広報に関連した媒体の作成・配布を行うほか、メディアとの連携を図り、大会期間中のみならず、大会後の広報活動を充実させることにより、国民の障がい者スポーツに対する関心を高める。

アクションプラン 6. 障がい者スポーツの支援体制の充実

1. アスリート支援事業

JPC 強化指定選手制度により認定された基準に基づき、当該選手の効果的な強化活動を支援する。(※日本スポーツ振興センターとの連携事業)

2. アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)

世界を目指す現役トップアスリートの就職支援ナビゲーションとして、競技活動に専念できる環境を整えるために、企業からの支援・採用を望むトップアスリートと、採用を検討する企業側の双方にメリットがある、有益なマッチングを実現させることを目的に実施する。(※日本オリンピック委員会との連携事業)

3. 女性アスリートの支援

日本パラリンピック委員会女性スポーツ委員会を設置する。

アクションプラン 7. 財政基盤の充実・安定化

1. 国庫補助金と助成団体(日本スポーツ振興センター・JKA)助成金の確保

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、平成 28 年

度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を求め、必要な財源確保に努める。

2. JPSA オフィシャルパートナー制度の推進
当協会がめざすビジョンに賛同し、障がい者スポーツの普及・振興施策に参画・協働する JPSA 協賛企業の獲得に努める(23 社、2016 年 2 月末時点)
3. 民間資金の獲得
従来からのオフィシャルパートナー以外からの活動資金獲得に努める。
4. 障がい者スポーツ指導者制度に係る認定登録のシステム管理強化
スポーツ指導者の新規登録者の増加、継続登録者の登録管理の充実を図る。

アクションプラン 8. 協会の組織体制の強化

1. 倫理・コンプライアンスに係る取組み
暴力及びセクシャルハラスメント、不正経理等の倫理・コンプライアンス違反根絶のため、当協会・日本パラリンピック委員会及び登録・加盟団体における倫理・コンプライアンスに関するガイドラインを策定し、早々に倫理委員会での審議を経て、導入を行う。
2. 登録・加盟団体の基盤強化
加盟競技団体に対する法人化支援研修会を継続的に開催するとともに、県等スポーツ協会の法人化支援を行う。

アクションプラン 9. 東京 2020 大会に向けた活動

世界でも初となる、同一都市で 2 回目の夏季パラリンピック競技大会の日本開催成功に向けて、メダル目標ワーキンググループを設置するなど、協会内の組織体制を整え、大会組織委員会、内閣府・スポーツ庁等の関係機関及び障がい者スポーツ競技団体、都道府県・指定都市スポーツ協会・スポーツ指導者協議会等と連携を図り、積極的な取組みを推進していく。

その他

1. スポーツ庁及び日本体育協会・日本オリンピック委員会との連携強化
 - (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2017(スポーツ庁主催:宮城県)
 - (2) 生涯スポーツ推進委員会(公益財団法人日本体育協会主催)
 - (3) 全国スポーツ指導者連絡会議(公益財団法人日本体育協会主催)
 - (4) スポーツ庁、日本体育協会各種会議への参画。
 - (5) 総合型地域スポーツクラブネットワークアクションへの支援(日本体育協会主催)
 - (6) 日本体育協会の各課との連携強化
2. 東日本大震災復興支援
東日本大震災復興支援については、被災地 3 県・市(宮城県、福島県、岩手県、仙台市)の障がい者スポーツ協会と連携し、引き続き最大限の支援に努める。
3. 関係機関との会議開催等
 - (1) 平成 28 年度障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会及び障

- がいのスポーツ競技団体協議会(三協議会)の開催
- (2) 三専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催
- (3) 表彰等
 - 会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)
 - パラリンピック特別賞
 - その他の顕彰
- (4) 障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会、研修部会、情報部会、指導部会の開催
- (5) 障がい者スポーツ関連学会との連携強化